

2022年4月20日

各 位

株式会社 もみじ銀行

## 株式会社 Forest Rise の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」 利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

### 1. 企業概要

企業名	株式会社 Forest Rise
所在地	広島県広島市安佐南区上安2丁目10-27 上安中富ビル201
代表者	林 義人
業種	総合土木建築工事業
URL	<a href="https://forest-rise.business.site">https://forest-rise.business.site</a>

※株式会社 Forest Rise の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280  
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



# 株式会社Forest Rise SDGs宣言

弊社は、「何が大事かを念頭に置き、今やるべきことを取捨選択して、適切に行動する」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月23日

株式会社Forest Rise  
代表取締役 林 義人



## 重点項目(ターゲット2030)

### 住環境の向上

メンテナンスやリフォームを通じ、耐震性や断熱性などの住環境の向上を図り、みなさまが長く安心して住み続けられる住まいを提供します。これからも社員のスキルアップを図り、高品質な施工に努めてまいります。

#### 【主な取り組み】

広島県内における多数の施工実績  
OJTを活用した社内訓練



### 環境に配慮した事業活動

環境問題への対応を重要な経営課題と捉え、事業活動を通じた環境負荷の低減に努めます。廃棄物の削減や節電・節水に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

廃棄物の適正な処理  
電気使用量・水使用量の削減



### 風通しのよい職場づくり

経験や属性に関係なく、社員が能力を十分に發揮できる、安全で働きやすい職場づくりに努めます。社内コミュニケーションを大切にし、自由闊達に意見を言い合える、風通しのよい組織を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

社員の要望の把握  
長時間労働の是正、休暇取得の推進  
ハラスメント対応



### 地域社会への貢献

地元業者からの資材の調達や災害時における支援活動など、地域に根差した活動を通じ、豊かな地域社会の実現に貢献します。この活動を継続し、皆さまのお役に立てる企業を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

地元業者からの資材の調達  
災害時における支援活動  
地域行事への参加、孤児院への寄贈



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。